

2023年 11 月 8 日

瀬戸市議会議長  
柴田 利勝 様

陳情者  
住所

瀬戸市

氏名

## 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の 提出を求める陳情書

### 【陳情趣旨】

政府は、現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一本化することを含んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(マイナンバー法等一部「改正」法)」を成立させ、2024 年秋の保険証廃止に向けて準備を進めています。

健康保険証とマイナンバーカードの一体化については、法案審議の過程やその後の各種調査のなかで様々な問題が明らかになっています。別人情報が紐付け・登録されている事例など、大きな医療事故に繋がりがねない重大なトラブルも続々と報告されており、このような問題を解決しないまま、現行の健康保険証を廃止することは国民の健康と命を脅かすものです。

問題を解決するのにもっとも有効な方法は、これまで同様、健康保険証は全員に交付した上で、マイナンバーカードの保険証利用は任意とすることです。

つきましては、国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を提出することを要請します。

### 【陳情事項】

国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を提出してください。



11月8日

2023年 ~~10~~ ~~10~~ 日

瀬戸市議会議長  
柴田 利勝 様

陳情者  
住所

瀬戸市

氏名

## 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の 提出を求める陳情書

### 【陳情趣旨】

政府は、現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一本化することを含んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（マイナンバー法等一部「改正」法）」を成立させ、2024 年秋の保険証廃止に向けて準備を進めています。

健康保険証とマイナンバーカードの一体化については、法案審議の過程やその後の各種調査のなかで様々な問題が明らかになっています。別人情報が紐付け・登録されている事例など、大きな医療事故に繋がりがかねない重大なトラブルも続々と報告されており、この様な問題を解決しないまま、現行の健康保険証を廃止することは国民の健康と命を脅かすものです。

問題を解決するのにもっとも有効な方法は、これまで同様、健康保険証は全員に交付した上で、マイナンバーカードの保険証利用は任意とすることです。

つきましては、国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を提出することを要請します。

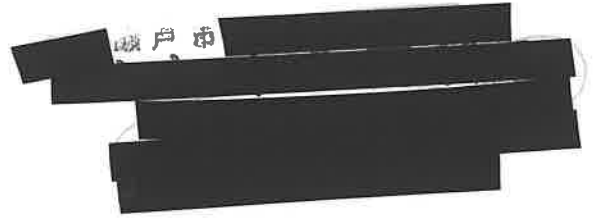
### 【陳情事項】

国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を提出してください。

2023年 11 月 8 日

瀬戸市議会議長  
柴田 利勝 様

陳情者  
住所



氏名

## 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の 提出を求める陳情書

### 【陳情趣旨】

政府は、現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一本化することを含んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(マイナンバー法等一部「改正」法)」を成立させ、2024 年秋の保険証廃止に向けて準備を進めています。

健康保険証とマイナンバーカードの一体化については、法案審議の過程やその後の各種調査のなかで様々な問題が明らかになっています。別人情報が紐付け・登録されている事例など、大きな医療事故に繋がりがねない重大なトラブルも続々と報告されており、この様な問題を解決しないまま、現行の健康保険証を廃止することは国民の健康と命を脅かすものです。

問題を解決するのにもっとも有効な方法は、これまで同様、健康保険証は全員に交付した上で、マイナンバーカードの保険証利用は任意とすることです。

つきましては、国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を提出することを要請します。

### 【陳情事項】

国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を提出してください。

## 現行の健康保険証の存続を求める意見書(案)

政府は、2023年の通常国会で、現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一本化することを含んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(マイナンバー法等一部「改正」法)」を成立させ、2024年秋の保険証廃止に向けて準備を進めている。

健康保険証とマイナンバーカードの一体化については、法案審議の過程やその後の各種調査で様々な問題が明らかになってきている。別人情報が紐付け・登録されている事例など、命に関わる事故に繋がりがかねない重大なトラブルも続々と報告されている。この様な問題を解決しないまま、2024年秋に現行の健康保険証を廃止することは国民の健康と命を脅かすものである。

愛知県保険医協会が実施した会員アンケート調査(回答数 937 件)では、オンライン資格確認システムを運用する医療機関 805 件のうち、約 7 割にあたる 565 件が何らかのトラブルを経験している。トラブルの内容として、他人の情報が紐づけられていたケースが 16 件あり、誤紐づけによる投薬・診療情報の取り違えは、命に関わる事故につながりがかねない。機微性の高い医療情報を他人が閲覧できる状態になっていたことは重大な問題である。また、保険資格が確認出来ず、窓口で 10 割負担となったケースが 65 件あり、経済的理由により受診が困難となることも懸念される。

健康保険証の廃止ありきで、マイナンバーカードの代理交付・申請補助や第三者によるマイナンバーカード管理を進めるならば、協力を求められる医療・介護現場には負担と責任が課せられ、人手不足にも拍車がかかる。自治体の窓口でも発行業務に加えて、住民からの相談への対応も迫られており、現場への負荷が大きくなっている。

これらの問題を解決するのにもっとも有効な方法は、これまで同様、健康保険証は全員に交付した上で、マイナンバーカードの保険証利用は任意とすることである。

このため、国においては 2024 年秋以降も現行の健康保険証を存続することを求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇市町村議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣 宛